

# いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和4年10月～12月の景況)

いなべ市商工会

## 1 調査概要

調査時期	令和4年12月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業16社 (うち、飲食業8社) 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

### 2-1 総論

日本銀行が発表した11月の国内企業物価指数(企業の間で取引されるモノの基準)は、前年同月比から9.3%上昇した。原材料価格の高騰と円安による仕入れコストの増加は、企業の景況感にも影響を及ぼしている。特に価格転嫁が難しい中小企業においては、今回の調査でも、仕入価格の高騰を問題点として挙げる企業がほとんどであった。

このような経済状況の中、令和4年10月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和4年10月から令和4年12月を、「前年同期」とは令和3年10月から12月を、「前期」とは令和4年7月から令和4年9月をいう。

### 2-2 サービス業に関する業況 16社

**飲食店の売上は好調だが、経費の負担が採算を圧迫している**

#### (1) 売上(収入)額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は6社であり、前回調査時の7社から少し減少している。なお、増加したと回答した企業はすべて飲食店である。減少したと回答した企業は2社であり、前回調査の3社より減少している。なお、飲食店で減少したと回答した企業はなかった。前期と比べ増加したと回答した企業が6社あり、これも前回調査時の5社より少し増加

した。増加したと回答した企業のうち、4社が飲食店であった。なお、減少したと回答した企業は2社であり、前回調査時の3社より減少している。来期の見通しに関しても、増加すると回答した企業が6社あり、減少すると回答した企業は2社に留まっている。増加すると回答した企業のほとんどは飲食店である。

## (2) 客単価

前年同期と比べ上昇したと回答する企業は4社であり、3社であった前回調査時より増えている。前年同期と比べ低下したと回答する企業が2社あり、1社あった前回調査時より増えている。前期と比べ上昇したと回答した企業は2社であり、低下したと回答した企業は3社であった。また、来期の見通しに関して上昇すると回答した企業は4社であり、低下すると回答した企業は4社であった。

## (3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業は4社で、前回調査時と同様である。一方で、減少したと回答する企業は3社であり、2社であった前回調査時より増加している。前期と比べ増加したと回答する企業が7社あり、4社であった前回調査時よりは増加している。減少したと回答する企業は、前回調査同様1社だけである。来期の見通しに関して、増加すると回答した企業が3社、減少すると回答した企業は3社である。いずれも、飲食店が好調な結果を出している。

## (4) 仕入単価（材料等）

10社が前年同期と比べ上昇していると回答している。

## (5) 採算（経常利益）

前年同期と比べ好転したと回答する企業は2社、悪化したと回答した企業は3社であった。

## (6) 業況（自社）

前年同期と比べ、ほぼすべての企業が「不変」と回答し、好転すると回答した企業は1社に留まった。前期と比べ2社が好転、2社が悪化と回答している。

## (7) 小括

前回調査時同様、サービス業全体で売上自体は改善傾向にあり、特に飲食店の売上増加が群を抜いている。しかし、仕入価格の高騰から、売上増加が採算の改善には結びついておらず、業況は改善しないままである。飲食店の中には、価格をあげたメニューは注文が少なくなるなど、価格転嫁が上手くいかないことを問題点にあげる企業があった。また、飲食店以外のサービス業では、需要の停滞を経営の問題点として挙げる企業がある。

## 2-3 小売業 16社

売上はやや減少傾向にあり、仕入単価上昇が経営を圧迫している。

### (1) 売上額

前年同期より増加したと回答する企業が5社であり、前回の2社より増えている。一方で、減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時の6社より増えている。前期と比べ増加したと回答する企業は5社であり、前回調査時の2社に比べ増加している。減少したと回答した企業は5社であり、前回調査時の4社から増加している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社で5社であった前回より少なくなり、減少すると回答した企業は7社で、3社であった前回より増えている。売上額に関しては、好調な企業と不調な企業の明暗が分かれつつあるといえる。

### (2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は5社で、2社であった前回調査時から増加している。前年同期より減少したと回答する企業は2社で、4社であった前回調査時より改善している。前期と比べ増加したと回答する企業は5社であり、1社であった前回調査時とくらべて増加している。減少したと回答する企業は2社であり、3社であった前回調査時より減少している。

### (3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は3社あり、1社であった前回調査時より増えている。減少したと回答した企業は7社であり、前回調査時8社とほぼ同様である。前期と比べ増加したと回答した企業は3社であり、前回調査時の1社より増えている。減少したと回答した企業は6社で、前回調査時の7社よりやや減っている。ただ、来期の見通しについて、増加すると回答した企業は1社であり、前回調査時の3社より減少している。また、減少すると回答した企業が6社にのぼり、先行きが見通せない状況であるといえる。

### (4) 資金繰り

前回調査時同様、前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。一方で、悪化と回答する企業が3社に留まり、6社であった前回調査時よりは改善傾向にある。同様に、前期と比べ、好転したと回答する企業はなく、3社が悪化したと回答している。来期の見通しについても、好転すると回答した企業1社で、悪化すると回答した企業が3社であった。資金繰りについては、ほとんどの企業が現状とあまり変わらない状態が継続するとしている。

### (5) 仕入単価

仕入単価については、前年同期と比べ、13の企業が上昇していると回答し、1社が減少したと回答している。これは前回調査時の状況とほぼ変わらない。

(6) 採算（経常利益）

前年同期と来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなかった。前年同期と比べて、不変と回答した企業と悪化したと回答した企業が8社と同数であった。来期の見通しについては、不変と回答した企業が11社に対し、悪化すると回答した企業が5社であった。採算に関しては見通しが悪いといえる。

(7) 業況（自社）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は2社、悪化したと回答した企業は4社であった。悪化したと回答した企業の数は同じだが、好転すると回答した企業がなかった前回調査時よりは改善している。前期と比べ好転したと回答した企業は2社、悪化したと回答した企業は4社であった。来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業は2社であった。

(8) 小括

小売業に関しては、売上が改善している企業とそうでない企業とで差ができた結果となった。仕入価格と光熱費の高騰に対し、価格転嫁がうまくいかないことを経営上の問題点にあげる企業があった。また、催し事の開催が再開されているが、新型コロナウイルスの第8波の影響を心配する意見があった。その他、事業主の高齢化、商品が入荷できない状況が続いていることを問題点として挙げる企業があった。

## 2-4 建設業 12社

材料仕入単価の上昇速度が緩み、業況の悪化速度が弱まっている

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、増加したと回答する企業が2社であり、前回の5社より少なくなった。減少したと回答する企業が5社で、4社だった前回より1社増加している。前期とくらべると、増加したと回答する企業は3社であり、2社であった前回とくらべ1社増加した。減少したとする企業が4社であり、前回調査と同じである。来期に関しては、増加すると回答した企業がなく、2社あった前回調査より減少している。減少するとした企業が4社であり、前回とほぼ変わらない結果となった。

(2) 受注額

前年同期と比べ増加したとする企業は2社であり、減少したとする企業は4社であった、来期は増加すると回答した企業は1社で、減少すると回答した企業は2社であった。

### (3) 材料仕入単価

前回調査、前々回調査と同様に、10社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答し、減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると回答した企業はなかったが、増加すると予想する企業は4社であり、10社であった前回より大きく減少している。仕入材料単価の高騰は収まりつつあるが、高値安定が継続すると予想する企業が多いことがうかがわれる。

### (4) 採算（経常利益）

前回・前々回、前々前回の調査同様、前年同期より改善したとする企業は1社にすぎない。これに対し、悪化したと回答する企業は3社であり、5社であった前回よりは改善している。来期の見通しも、改善するとした企業が1社あり、0社であった前回調査よりは増えている。一方で、悪化すると回答した企業が2社であり、7社あった前回調査時より大幅に改善している。よって、建設業の採算は、悪化傾向が弱まっているといえる。

### (5) 業況

前回、前々回の調査同様、前年同期と比べて好転したと回答する企業は1社であった。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は3社であり、前回の5社と比べやや改善してきている。前期と比べて好転したとする企業はなかったことは前回調査と同様であるが、悪化したと回答した企業が3社にとどまっている。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は2社あり、0社であった前回調査時より改善している。悪化すると回答した企業は3社であり、前回調査時の4社から減少している。よって、業況に関しても、悪化傾向がやや弱まっているといえる。

### (6) 小括

ほとんどの企業が、原材料費の高騰に悩んでいることは変わりがないが、材料価格の高騰の速度は緩み、比較的落ち着きを取り戻しつつあるといえる。一方で、輸送費の高騰が業況の悪化に影響していることをあげる企業があった。

## 2-5 製造業 16社

業況は改善しているが、材料の価格上昇と不足が負担となっている

### (1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が7社であり、前回調査時の5社より増加している。減少したとする企業は3社であり、前回調査時の6社と比べ、改善が見られる。前期より増加したとする企業は6社であり、5社であった前回と比べやや増加している。減少したとする企業が5社であり、前回調査時と同様である。来期の見通しについては、増加すると回答した企業は4社であり、1社であった前回調査時より多い。減少すると回答した企業が2社であり、前回調査時の6社とくらべ改善している。よって、製造業の売り上げは、やや改善傾向にあった前回調査時と比べて、さらに改善傾向にあるといえる。

#### (2) 売上単価

前年同期より上昇したと回答する企業が7社あり、低下したと回答する企業はなかった。前期と比べて、上昇したと回答する企業が2社であり、低下すると回答する企業は1社であった。この結果から、製造業の売り上げは改善傾向にあるが、売上単価の上昇がその要因の一つになっていると考えられる。

#### (3) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が4社で、前回調査時の3社と比べて増加している。減少したとする企業は3社であり、8社であった前回調査時と比べて大幅に減少している。前期より増加したとする企業が5社であり前回調査時の4社に比べ増加している。減少したとする企業が2社であり、7社であった前回調査時とくらべ減少している。一方で、来期の見通しについて、増加すると回答した企業は3社であり、1社であった前回調査時より増加している。減少すると回答する企業が2社であり、7社であった前回調査時より減少している。よって、売上額の増加は、売上単価の上昇が一つの要因であるが、売上数量の回復も寄与していると考えられる。

#### (4) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業は1社であり、0社であった前回より増えている。悪化したと回答した企業は3社であり、前回調査同様である。前期に比べ好転したと回答した企業は1社のみで、前回調査同様である。減少したと回答する企業は2社で、ほとんどの企業は変化がないと回答している。来期の見通しについて、回答した企業はすべて不変と回答している。

#### (5) 原材料仕入単価

前年同期とくらべ、10社が上昇したと回答している。低下したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、9社が上昇すると回答している。

#### (6) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は1社、悪化したと回答した企業が5

社であった。来期の見通しについて好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業が4社であり、前回調査時に比べるとやや改善している。採算に関しては、悪化傾向にあった前回調査時に比べるとやや改善傾向にある。

#### (7) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は2社と前回と同様で、悪化したと回答する企業は2社であり、5社であった前回と比べ改善している。前期より好転したと回答する企業は2社と前回同様で、悪化したと回答した企業はなく、4社であった前回と比べ改善している。一方、来期の見通しについては、好転すると回答した企業が1社で、悪化すると回答した企業が2社であり、5社であった前回よりは減少している。よって、業況自体も改善傾向にあるといえる。

#### (8) 小括

製造業に関しては、原材料価格の高騰はあるが、売上が回復傾向にあり、業況は改善傾向にあるといえる。

### 3 総括

前回調査同様、サービス業、特に飲食業が引き続き好調を維持している。しかし、仕入単価の上昇と価格転嫁難により採算の向上には結びついていない結果となった。価格転嫁できる企業と、価格転嫁できない企業との差が分かれていると考えられる。光熱費の増大はどの企業にも悪影響を及ぼしており、前回調査に引き続き、光熱費や仕入価格の高騰に対する対応が急務であるといえよう。内閣府が12月8日に発表した2022年7月～9月期の国内総生産の2次速報によると、外食産業の売上が減少に転じているとされている。11月の景気ウォッチャー調査によっても、特に、飲食業の下落が大きいとされている。好調の飲食業においても、不安視するような指数が発表されていることに留意すべきであろう。

以上